



## 本市の特別支援教育の現状と、未来は



橋本 真由美 議員  
(清流会・かさいを育む会)

問 国が義務づける特別支援教育の内容と本市の現状について、教育長のお考えは。

答 (教育長) 文部科学省は、特別支援教育を障がい児の自立や社会参加に向けた視点で必要な支援を行うとしています。本市では、幼児には支援を行う保育教員を配置し、義務教育段階では、特別支援学校、特別支援学級、通級を適切に設置しています。

問 「教育の重点」における特別支援教育の充実に対してどのように評価されるのか。

答 (教育長) 「教育の重点」に関する評価には課題があります。令和3年度から5年度は、基本方針のうち特性を的確に把握し、という部分のみを評価し、ほぼ達成としています。6年度はテーマを絞ったため評価項目に入りません。しかし、令和6年度よりLITALICO教育ソフトという科学的なツールを導入し、幼小中の縦の連携がスムーズに行えるよう取り組んでいますので、達成できつつあると考えています。

問 本当の合理的配慮とは。加西市独自で力を入れているものは。

答 (教育長) 特別支援学校、特別支援学級、通級を設置しています。また、科学的なツールの導入により教員の指導力をさらに高めるとともに、特別支援教育支援員を独自に配置しています。

問 学校統合後の特別支援教育の質の保障は。

答 (教育長) 特別支援学級や通級なども法定どおり設置し、教員も手厚く配置します。市費による人的支援も行い、一層充実するのではないかと思っています。科学的なツールの活用、人的支援、見守りも含め行き届く体制づくりを考えています。

要望 特別支援教育は合理的配慮、合意形成が必須。一人一人の特性を理解し、どう接し、支援するのか、教員全ての質を保障するには、教員個々に合った研修が必要であると考える。さらに障害福祉の専門家を各校にアドバイザーとして配置していただきたい。教員の質の向上や、誤った支援の仕方にならないよう支えるアドバイザーは、必要な存在であると考える。



## グローバルセンターの活動状況について



土本 昌幸 議員  
(公明党)

問 グローバルセンターと国際交流協会、また監理団体の連携を進める必要があると考えており、グローバルセンターの活動状況についてお聞きします。外国人コミュニティのリーダー育成では、生活習慣等の理解に取り組むことで、近隣との関係もよい方向に進むと考えます。市が直接取り組む内容ではありませんが、取組の主体としてはグローバルセンターや国際交流協会、監理団体、そして、雇用されている企業についても関係があると思われます。その点についてお答えください。

答 (国際交流協会) 国際交流協会では、各コミュニティの中心的な方として20か国56人を把握しています。彼らを通じて多文化交流会や事業の周知、情報共有等を各コミュニティに周知しています。日常的なつながりを持つことは、災害時の情報伝達にも重要であると考えます。コミュニティの情報共有の1例として、加西病院に設置された医療通訳システムの利用が令和6年度から大きく増加したことが挙げられます。外国人、特にベトナム人コミュニティの中で医療通訳システムの有用性が広まったと考えています。

このような中心的役割を果たす方の組織化やリーダーの認定等については環境が整っていませんが、必要性が高まれば制度として行うことも考えられます。企業とも連携を図り、研修生、技能実習

生、特定技能者、またエンジニア等とのコミュニティの連携に取り組むようグローバルセンターで進めていきたいと考えます。

要望 外国人コミュニティの中心的な方として、20か国56人を把握されているとのことです。これはボランティア的なリーダーではないかと思います。今後はグローバルセンターから正式に委託を行い、報酬等も決めて取り組むことにより、さらに充実が図られると考えますので、今の取組をもう1段階進めていただきたいと思います。

### ■その他の質問事項

- 農業振興について
- 学校跡地活用について